

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2019年5月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 05・04 北朝鮮がこの日と9日に日本海方向に飛翔体を発射、米政府が9日に発射されたものについて複数の弾道ミサイルだったと断定、国連安保理制裁決議違反でトランプ米大統領は「誰も喜んでいない」と不快感を示した
- 06 先進7カ国 (G7) 環境相会合が生物多様性保全に関するメッス憲章を採択し閉幕 (←5日、メッス [フランス])、憲章は生物多様性の損失を止めるための取り組みを加速し2020年以降の保全目標の策定と実施を支援すると謳った
- 10 米国が中国からの輸入品約5700品目、2000億ドル (約22兆円) 分への追加関税率を10%から25%に引き上げる制裁措置を発動、中国商務省が「必要な対抗措置をとらざるをえない」との報道官談話を発表、13日、米政権が中国からの輸入品3000億ドル (約33兆円) 分に課す「第4弾」の追加関税の対象品目を公表、ほぼすべての輸入品への課税準備を本格化、中国政府が米国からの輸入品600億ドル (約6兆6000億円) 分の追加関税率を従来の最大10%から最大25%に6月1日から引き上げると発表
- 有害な廃棄物の国際的な移動を規制するバーゼル条約の締約国会議が汚れたプラスチックごみを輸出入の規制対象に加える条約改正案を採択 (ジュネーブ)、日本がノルウェーと共同提出、国連環境計画 (UNEP) によるとプラごみに関する初の国際的な法規制
- 13 米シンクタンク戦略国際問題研究所 (CSIS) がこの日までに平壤の北東63キロにある未公表ミサイル基地の衛星写真を公表、稼働可能な状態で大陸間弾道ミサイル (ICBM) を格納している可能性を指摘
- 16 米商務省が中国通信機器大手の華為技術 (ファーウェイ) と68の関連会社を米企業が政府の許可なく製品を輸出することを禁じるリストに登録と発表、21日、発効、18日、王毅中国外相がポンペオ米國務長官と電話会談、「米国は政治的な手段で中国企業の正常な経営を抑圧しており断固反対する」と伝達
- 17 G7保健相会合が世界各国での健康格差解消に向け地域の医師らが行なう初期診療や予防活動といった「プライマリーヘルスケア (PHC)」に関する知識をG7内外でインターネットを通じて共有する仕組みをつくることなどで合意 (←16日、パリ)
- 22 国連総会が英国が1965年に当時植民地だったモーリシャスから分離し英領に編入したチャゴス諸島をめぐる英国に「6ヵ月以内に無条件で諸島の植民地統治を終え、撤退する」よう求める決議案を採択
- 23 OECD閣僚理事会がWTOの必要な改革を実行するという内容を盛り込んだ議長声明を公表し閉幕 (←22日、パリ)、機能的なWTOの紛争解決制度を維持するとともに交渉機能の拡充を求めた
- 25 WHO総会がオンラインゲームやテレビゲームのやりすぎで日常生活が困難になる「ゲーム障害」を新たな依存症として認定した「国際疾病分類」最新版を承認、ギャンブルなど他の依存症と並んで「治療が必要な疾病」へ、新疾病分類は2022年1月から施行

【イラン情勢】

- 05・02 トランプ米政権がイラン産原油の全面禁輸を開始、日本など8ヵ国・地域を適用除外としていた措置を打ち切り、ロウハニ＝イラン大統領が核合意に基づく一部の義務の履行を停止し核兵器の原料となる濃縮ウランを制限量を超過して貯蔵する方針を表明、米国の合意離脱と制裁再開への対抗措置
フランスがイランに対し合意の義務を放棄すれば欧州各国も制裁を発動と警告、ロシアや中国がイランへの圧力を強めた米国に責任があると批判
ラブロフ＝ロシア外相がザリフ＝イラン外相と会談（モスクワ）、イランが核合意義務の一部履行停止を表明したことについて「（合意から離脱した）米国の無責任な行動が原因だ」と非難
- 05 ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が原子力空母エーブラハム・リンカーンを中心とする空母打撃群をイラン近海に派遣すると発表
- 08 トランプ大統領がイランとの鉄やアルミニウム、銅に関連する広範な取引を独自の制裁対象にする大統領令に署名
- 13 英仏独の3外相とEUの外交トップが核合意維持の方針で一致（ブリュッセル）
マース＝ドイツ外相がポンペオ米 국무長官と会談（ブリュッセル）、米国とイランをめぐる中東での軍事的緊張の高まりに懸念表明
ラブロフ外相と王毅外相が会談（ソチ〔ロシア〕）、核合意の維持が必要との認識で一致
- 16 ザリフ外相が日本の報道機関のインタビューに応じ米国による核合意の尊重が必要で「（緊張や制裁の緩和に向けた）取引はしない」と述べ対米交渉に乗り出す可能性を否定、核合意の維持に向け「日本は何ら行動をとっていない」と不満表明（東京）
- 17 王毅外相がザリフ外相と会談（北京）、米国のイランへの制裁再開に「断固反対」と強調、核合意を順守する立場を重ねて示しイランと連携してトランプ政権の攻勢に対抗する姿勢を打ち出した
- 19 OPEC加盟国とロシアなど非加盟国が原油の協調減産の状況を点検する監視委員会を開催（ジッダ〔サウジアラビア〕）、米国の制裁措置で供給量不足が懸念されるなかで減産を緩和するかどうかの議論継続で一致
- 20 イラン原子力庁報道官が低濃縮ウランの製造量をこの日から4倍に増やすと発表、貯蔵量が核合意で定められた上限を「数週間以内に超える」と警告
- 21 プーチン＝ロシア大統領とメルケル＝ドイツ首相、マクロン＝フランス大統領が電話会談、ロシア大統領府などによると3ヵ国首脳はイランに対し核合意にとどまるよう説得していくことで一致
- 24 トランプ大統領が中東地域に米兵1500人を追加派遣すると表明
- 31 アラブ連盟が緊急首脳会議を開催（メッカ〔サウジアラビア〕）、サルマン＝サウジ国王が主導、サウジなどを狙った「イランの攻撃」への対応策が主要議題、イスラム教最大の聖地メッカでアラブ諸国の結束をアピールしイランへの厳しい対応を確認

Ⅱ 日本関係

- 05・01 天皇陛下が即位され元号が「令和」に改元、天皇として初のお言葉で「常に国民を思い、国民に寄り添いながら、憲法にのっとり、日本国および日本国民統合の象徴とし

- ての責務を果たす」と決意を示した
- 03 安倍晋三首相（自民党総裁）が憲法改正派集会へビデオメッセージを寄せ2020年に改正憲法を施行する目標を堅持していると明言
- 06 安倍首相がトランプ米大統領と電話会談、北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向け金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談に関し「条件を付けずに金氏と直接向き合う」と伝達
- 08 トヨタ自動車が2019年3月期連結決算を発表、売上高が前期比2.9%増の30兆2256億円、売上高の30兆円超えは国内企業で初
- 10 河野太郎外相が日ロ平和条約締結交渉をめぐりラブロフ＝ロシア外相と会談（モスクワ）、北方領土での共同経済活動の早期具体化に向け事務方に作業を進めるよう指示を出すことで一致、31日に再会談（東京）、早期具体化に向け6月11日に局長級の作業部会を実施することで合意
幼児教育・保育を無償化する改正子ども・子育て支援法と低所得世帯の学生対象の大学無償化新法が参議院本会議で可決、成立、幼保は10月実施、大学は2020年4月施行
- 13 ユネスコの諮問機関が日本最大の前方後円墳「仁徳天皇陵古墳」（大山古墳、堺市）を含む大阪府南部の「百舌鳥・古市古墳群」を世界文化遺産に登録するよう勧告
内閣府が3月の景気動向指数を発表し経済情勢の基調判断について景気が後退している可能性が高いことを表わす「悪化」に引き下げ、「悪化」は6年2ヵ月ぶり、中国経済の停滞で鉱工業生産が減少
- 14 日本維新の会が党紀委員会を開き北方領土へのビザなし交流訪問団に参加し戦争による領土返還を元島民に質問した丸山穂高衆議院議員を除名処分にする と決定
- 15 裁判員制度開始から10年を前に最高裁判所が総括報告書を公表、裁判員候補者に選ばれたものの辞退した人の割合は増加傾向が続き2018年は過去最高の67%、2019年3月までの審理数は約1万2000件で参加した市民は計約9万1000人
- 20 政府が日本企業に賠償を命じた韓国人元徴用工訴訟問題への対応をめぐり日韓請求権協定に基づき日韓と第三国の委員による仲裁委員会開催を韓国に要請、河野外相が康京和韓国外相と会談（パリ）、委員会開催に応じるよう要求したが康外相が同意せず
- 27 安倍首相がトランプ大統領と会談（東京）、日米貿易交渉に関し協議加速で一致、トランプ大統領が夏の参院選後の早期決着を提起、日本が関税協議の土台とする環太平洋連携協定（TPP）に「縛られない」と明言
- 28 旧優生保護法下で不妊手術を強いられた宮城県の女性2人が国に損害賠償を求めた訴訟の判決で仙台地方裁判所が旧法を違憲と判断する一方で救済への立法措置をとらなかった国の責任を認めず訴えを退けた、原告が31日に控訴
海外在住の日本人が最高裁判官の国民審査で投票できないのは違憲として米国在住者らが国家賠償などを求めた訴訟の判決で東京地裁が公務員の選定・罷免権を定めた憲法に違反すると判断し1人当たり5000円の賠償を命令
- 29 安倍首相がハシナ＝バングラデシュ首相と会談（東京）、同国がベンガル湾周辺で進める商業港建設などインフラ整備への支援に計約1326億5900万円の円借款供与を表明
世耕弘成経済産業相がルキタ貿易相やジョナン＝エネルギー・鉱物資源相らインドネシアの経済閣僚と会談（ジャカルタ）、日韓やASEANなど計16ヵ国が年内の妥結を目指す

東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉を加速させることで一致
 職場のハラスメント対策強化を柱とした女性活躍・ハラスメント規制法成立、パワハラ
 の要件を設け事業主に相談体制整備など防止対策をとるよう初めて法律で義務付け
 NHKによるテレビ番組のインターネット常時同時配信を認める改正放送法が参院本会議
 で可決、成立

- 30 日ロ両政府が外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を開催（東京）、ロシア側が日本の地上
 配備型迎撃システム「イージス・アショア」導入計画への懸念を表明、日本側が自衛目
 的だと反論、ロシアが進める北方領土の軍事拠点化に抗議
 学校法人「森友学園」への国有地売却問題で売却額を当初非開示とした国の処分は違法
 として大阪府豊中市の木村真市議会議員が国に11万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で
 大阪地裁が違法性を認め3万3000円の支払いを命令
- 31 安倍首相がマハティール＝マレーシア首相と会談（東京）、日本の経済成長を手本とす
 るマハティール首相の「ルックイースト（東方）政策」の推進や日本が掲げる「自由で
 開かれたインド太平洋」の実現に向けた連携の強化で一致
 安倍首相がドゥテルテ＝フィリピン大統領と会談（東京）、会談後に安倍首相はフィリ
 ピンが福島県産の水産物について輸入停止措置の解除を決定したと明らかに

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 05・01 韓国の元徴用工や元朝鮮女子勤労挺身隊員らが日本企業に損害賠償を求めた訴訟で
 原告側の代理人弁護士がすでに差し押さえた日本製鉄（旧新日鉄住金）と不二越の韓国
 内の資産売却命令を出すよう裁判所に申請、一連の訴訟でこの申請が行なわれたのは初、
 「企業に実害が出れば対抗措置に踏み切らざるをえない」と警告してきた日本政府が韓
 国側に抗議、2日、康京和韓国外相が政府は司法判断に介入できないとする従来の見解
 を改めて示した
- 02 日本と中国、韓国が財務相・中央銀行総裁会議を開催（ナンディ〔フィジー〕）、貿易摩
 擦が域内経済に及ぼすリスクを注視し「あらゆる保護主義に対抗」することで一致した
 との共同声明発表
- 03 世界食糧計画（WFP）が北朝鮮の2018年の農業生産が過去10年で最低となり深刻な食
 料不足から数百万人に飢餓状態が迫っていると発表
- 07 ウィン・ミン＝ミャンマー大統領がイスラム教徒少数民族ロヒンギャの報道をめぐる国
 家機密法違反の罪に問われたロイター通信のミャンマー人記者2人に恩赦、即時釈放
- 11 パキスタン南西部バルチスタン州の港町グワダルで武装集団が高級ホテルを襲撃、ホテ
 ルの警備員ら少なくとも5人が死亡、4人負傷、同州の分離独立を主張する反政府武装
 組織「バルチ解放軍」が犯行声明
- 13 フィリピンで上下両院議員と地方の首長らを決める中間選挙実施、22日、選挙管理委員
 会が上院選の公式結果を発表、改選12議席のうちドゥテルテ大統領支持派が9人を占め
 る圧勝で反ドゥテルテ派は全員落選
- 17 台湾の立法院（国会）が同性婚の権利を保障する特別法案を可決、アジアの国・地域で
 は初、24日、施行

- 18 オーストラリアで下院総選挙、モリソン首相の与党・保守連合（中道右派）がショーテン党首率いる野党・労働党（中道左派）に勝利、29日、モリソン首相の第2次政権が発足、主要閣僚がほぼ留任、23人の閣僚のうち女性が7人と歴代最多に
- 20 米CSISが中国が各国と領有権を争う南シナ海で過去半年間に中国漁船が増加し操業によりサンゴ礁の損傷など深刻な環境破壊が生じていると警鐘
中国海南省の中級人民法院（地裁）が2017年に同省で温泉開発の地質調査中に拘束された50代の日本人男性に対し国家機密を不法に入手、分析し、海外に提供した罪で懲役15年と10万元（約160万円）没収の実刑判決、中国では2015年以降スパイ行為にかかわったなどとして少なくとも日本人9人が起訴
- 21 インドネシアの選挙管理委員会が4月に実施された大統領選で現職ジョコ大統領が対抗馬の最大野党グリンドラ党のプラボウォ党首を破り再選と発表、得票率はジョコ氏が55.5%、プラボウォ氏が44.5%、プラボウォ氏は不正があったと主張し「結果を受け入れない」と改めて表明、23日、首都ジャカルタでプラボウォ氏支持派の抗議デモで一部が暴徒化、8人死亡、400人以上拘束と国家警察が発表
- 23 インド下院選（545議席）でモディ首相のインド人民党（BJP）を中心とする与党連合の300議席超えが確実に、モディ氏が勝利宣言、国土が広く選挙管理や治安確保のため投票は4月11日から5月19日まで7回実施、30日、モディ首相が2期目の就任宣誓
- 26 パプアニューギニアで政権運営をめぐる退任圧力が強まっていたオニール首相が辞任の意向表明、30日、議会が後任にマラベ元金融相を指名
- 28 タイ選挙管理委員会が3月24日の下院（定数500）総選挙に関し比例代表（150議席）の最終結果を発表、500議席すべてが確定、第1党は「タイ貢献党」で136議席、第2党は「国民国家の力党」で116議席、「新未来党」が81議席、「民主党」が53議席
マレーシア政府が日本や米国、カナダなど少なくとも7カ国からプラスチックごみが不法に輸入されたとして計3000トンを送り返すと発表、31日、送り出し開始

●中近東・アフリカ

- 05・01 WHOが内戦状態のリビアで有力軍事組織「リビア国民軍（LNA）」が首都トリポリに進軍を開始した4月以降376人死亡、1822人負傷と発表
- 04 イスラエル軍報道官によると5日にかけてパレスチナ自治区ガザから500発以上のロケット弾が発射、軍がガザを実効支配するイスラム組織ハマスに関連施設約260カ所を攻撃、5日、ガザの保健当局がパレスチナ人の死者が23人と発表、イスラエル側でもガザからのロケット弾攻撃の影響で4人死亡、イスラエルとハマスの緊張が激化、6日、ハマスがエジプトの仲介でイスラエルとの停戦に合意したことを明らかに
- 07 シリア人権監視団（英国）がアサド政権と後ろ盾のロシア軍が攻勢を強めるシリア北西部イドリブ県や周辺地域で4月30日以降市民69人を含む約15人が死亡と発表
- 08 南アフリカで総選挙（定数400）、選挙管理委員会が11日に最終結果を発表、与党アフリカ民族会議（ANC）が過半数を維持したがアパルトヘイト（人種隔離）が終結し全人種選挙が行なわれた1994年以降で過去最低となる230議席に、22日、下院本会議がラマポーザANC議長を大統領に再選出
- 14 ニジェールの西部トンゴトンゴ近郊で武装勢力がニジェール軍列を襲撃、国防省による

- と兵士28人が殺害、過激派組織「イスラム国」(IS)に忠誠を誓う勢力が犯行声明
- 21 中央アフリカ北西部の複数の村で武装勢力が住民を襲撃し30人以上死亡、多数負傷、2013年に本格化した紛争をめぐって2019年2月に政府と14の武装勢力が和平に合意して以降最悪の被害
マラウイで任期満了に伴う大統領選、27日、選挙管理委員会が与党・民主進歩党(DPP)党首で現職のムタリカ氏が再選と発表
- 22 ソマリアの首都モガディシオの大統領官邸付近で走行中の車列を狙った爆弾攻撃があり車に乗っていたファイエ元外相ら少なくとも9人死亡、13人負傷
- 29 イスラエルで連立協議を進めてきた右派「リクード」党首のネタニヤフ首相が期限のこの日までにリブリン大統領に組閣完了を報告できず政権樹立失敗、30日、国会が9月17日に建国以来初の再選挙を行なうための法案可決
- 30 アフリカ連合(AU)加盟国が参加するアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)協定発効、9割の輸出入品の関税や非関税障壁の撤廃を掲げアフリカ域内の貿易活性化を目指す

● 欧 州

- 05・01 ロンドンの刑事法院がロンドンのエクアドル大使館に約7年籠城し4月に逮捕された内部告発サイト「ウィキリークス」創設者アサンジ被告に英国で保釈中に当局に出頭しなかった罪で禁錮50週(約11ヵ月半)を言い渡し
メイ英首相がウィリアムソン国防相を更迭と英首相官邸が発表、後任にはモーダント国際開発相が就任
- 17 英最大野党の労働党のコービン党首がEU離脱をめぐる政権側との協議が決裂と表明、21日、メイ英首相がEU離脱に不可欠な関連法案を下院が可決した場合2度目の国民投票実施の是非を下院に問う考えを表明、24日、メイ首相がEU離脱をめぐる混迷の責任をとり辞任表明、6月7日に与党保守党党首を辞任、後任選出後に首相職からも退く
フランス政府が2018年に自国を訪れた外国人旅行者が前年比3%増の約8940万人に上り過去最多を更新、世界1位を維持と発表
- 18 オーストリア連立政権を担う右派・自由党党首のシュトラッヘ副首相が2017年の国民議会(下院)選でプーチン=ロシア大統領に近い実業家の親族と称する女性に選挙支援と引き換えに公共事業受注をほのめかした疑惑が報道で発覚し引責辞任、クルツ首相が自由党との連立政権を解消、27日、国民議会がクルツ首相の内閣に対する不信任案を可決
EU加盟国でつくる閣僚理事会が使い捨てプラスチック食器や発泡スチロール容器を禁止する新規則案を承認、規則は成立、2021年までに各国で法制化
- 19 スイスでテロ防止を目的とするEUの銃規制強化策を採用するかどうかを問う国民投票が行なわれ可決
- 26 EU欧州議会の選挙が終了(←23日、定数751)、議会事務局の推計では事実上連立を組む最大会派と第2会派がその座を守るが共に議席を大きく減らし議会選開始以降初の半数割れが確実に、EUに懐疑的な勢力が議席を増加
ベルギー連邦議会下院(定数150)選で北部オランダ語圏の極右フラームス・ベラング(VB)が3議席から18議席に躍進し第3党に、北部の中道右派「新フランデレン同盟」(N-VA)は改選前から8議席減の25議席で第1党維持、第2党は南部フランス語圏の社

会党で3議席減の20議席

●独立国家共同体（CIS）

- 05・13 ラブロフ＝ロシア外相と王毅中国外相が会談（ソチ）、朝鮮半島の完全な非核化と米国と北朝鮮による直接対話を支持することで合意
- 14 ポンペオ米国務長官がロシアのラブロフ外相、プーチン大統領と相次いで会談（ソチ）、両国関係の改善を目指すことで一致、核軍縮など米ロの戦略的安定について近く協議することで合意
- 15 ロシア極東・北極圏発展省が北方領土で実施している経済特区の事業を拡大すると発表、色丹島のほか千島列島北部のパラムシル島で実施、新たな投資規模は水産や観光など4事業で総額6億6000万ルーブル（約11億2000万円）以上に、日ロ両政府が共同経済活動の実現へ向けた協議の最中にロシアが独自の開発を優先させる姿勢を鮮明に
- 20 ゼレンスキー＝ウクライナ大統領が就任、最高会議（議会）での就任演説で東部2州の一部を実効支配する親ロシア派武装勢力との紛争の停戦が「最優先課題」と強調、ロシアと「対話の用意がある」と発言、21日、ゼレンスキー大統領が最高会議を解散し7月21日に前倒し議会選を実施する大統領令に署名
- 25 ロシア当局が2018年11月に黒海周辺海域でウクライナ艦船を銃撃、3隻を拿捕した事件で国際海洋法裁判所（ハンブルク〔ドイツ〕）が乗員24人の即時解放と3隻の返還を命令、ロシア外務省が同裁判所はロシアとウクライナの係争事案を裁定できないと主張する声明を発表
- 26 リトアニアで大統領選決選投票、開票率42%の段階で無所属の経済専門家ナウセーダ氏が72%を得票し勝利
- 29 ラトビア議会がバーヨニス大統領の任期満了に伴う新大統領選出投票、欧州司法裁判所の裁判官レビツ氏を選出、大統領は軍の最高司令官を務めるが主に儀礼的な役割

●北 米

- 05・02 米国防総省が中国の軍事動向に関する年次報告書を発表、中国がサイバー攻撃による最先端技術の窃取などで軍事力の近代化を進めていると批判
- 09 米ホワイトハウスがトランプ大統領がシャナハン国防長官代行を国防長官に指名と発表
- 23 トランプ政権が中国との貿易摩擦長期化を見据え160億ドル（約1兆7500億円）規模の農業支援策発表、中国が課している報復関税で打撃を受けている大豆農家など救済
- 28 米財務省が主要な貿易相手国・地域の通貨政策を分析した外国為替報告書を発表、日本や中国など9カ国を通貨政策の「監視対象」に指定、日本に関し「貿易不均衡を引き続き懸念」と明記、巨額の貿易赤字削減へ日中両国などの通商政策に対する圧力強化
- 29 米政権のロシア疑惑でモラー特別検察官が声明で捜査終結に伴う退任を表明、トランプ大統領が潔白とは確信できなかったと発言
- 30 トランプ政権がメキシコ国境から流入する不法移民を抑制する対策をメキシコに促すため同国からのすべての輸入品に6月10日から5%の関税を課すと表明、メキシコが有効な対策をとらなければ10月までに最大25%まで引き上げるとした
- 31 シャナハン米国防長官代行と魏鳳和中国国務委員兼国防相が会談（シンガポール）、魏氏

は米軍艦の台湾海峡通過などを念頭に台湾をめぐる米国の言動に断固とした反対を表明

●中南米

- 05・05 パナマでバレラ大統領の任期満了に伴う大統領選、選挙管理当局が野党・民主革命党出身のコルティソ元農牧開発相が初当選と発表
- 15 エクアドルとコロンビア、ペルーの3カ国が英国との新たな貿易協定に調印
- 29 王毅中国外相とロドリゲス＝キューバ外相が会談（北京）、両国それぞれに圧力を強めている米国を念頭に「一方的な制裁」に反対する立場で一致

【ベネズエラ情勢】

- 05・01 ポンペオ米國務長官がマドゥロ政権に対する蜂起が起きたベネズエラ情勢についてラブロフ＝ロシア外相と電話で協議、同政権を支持するロシアとキューバの介入が情勢を「不安定化させている」と批判
- 02 ベネズエラでグアイド国会議長とともにマドゥロ政権に対する蜂起を呼び掛けた後に首都カラカスのスペイン大使館に避難した著名な野党指導者ロペス氏についてスペイン政府報道官が政権側に引き渡すつもりはないと説明
- 03 マドゥロ政権に批判的なカナダや中南米諸国による「リマ・グループ」が外相会合を開催（リマ）、マドゥロ政権を支持するキューバに「ベネズエラ危機の解決の模索に参加するよう働き掛ける」ことなどを盛り込んだ宣言を採択
- 05 ラブロフ外相がアレアサ＝ベネズエラ外相と会談（モスクワ）、両外相は野党勢力を支持する米国が示唆している軍事介入に懸念を表明し牽制
- 08 ベネズエラの情報機関が野党連合が多数を占める国会のナンバー2のサンブラノ第1副議長を拘束
- 10 マドゥロ政権が2月から続けていたブラジル国境の封鎖を解くと発表、カリブ海の島のオランダ自治領アルバとの往来禁止も解除、コロンビア国境の封鎖やカリブ海のオランダ自治領キュラソーなどの往来禁止は維持
米財務省がベネズエラへの制裁を拡大、防衛・情報部門も適用対象に
- 29 マドゥロ政権と野党連合が代表会談（オスロ）、野党連合が「合意なしで終了」と声明

国際問題 第683号 2019年7・8月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

18年6月号 焦点:問われる軍縮・不拡散・軍備管理

18年7・8月号 焦点:習近平「新時代」の行方

18年9月号 焦点:海洋法の新展開と持続的発展

18年10月号 焦点:宗教と国際政治

18年11月号 焦点:「選挙権威主義」の諸相

18年12月号 焦点:岐路に立つ自由貿易

19年1・2月号 焦点:課題に直面する多国間外交と日本

19年3月号 焦点:「移行期正義」のジレンマ

19年4月号 焦点:国際手続きによる人権保護の展開

19年5月号 焦点:トランプとアメリカ政治の変貌

19年6月号 焦点:変容する国際秩序とアフリカ